

## 労働力調査結果表の一部変更について (平成 23 年 1 月分結果以降)

労働力調査結果について、社会経済情勢の変化を踏まえたさらなる分析、国際比較可能性の向上、結果表の表現の明確化等に資するため、平成 23 年 1 月分結果から、次のとおり結果表を一部変更します。

※各結果表の変更内容については、以下を御参照ください。

- ・ [各結果表の変更内容一覧（平成 23 年 1 月分結果から）](#)

### 【基本集計・詳細集計に共通する変更】

#### (1) 職業分類の改定

日本標準職業分類が改定（平成 21 年 12 月改定）されたことから、労働力調査の職業別結果表章に用いる分類を、これに基づく分類に改定します。改定の概要については、以下に掲載しています。

<http://www.stat.go.jp/data/roudou/pdf/101029.pdf>

#### (2) 年齢区分の細分化

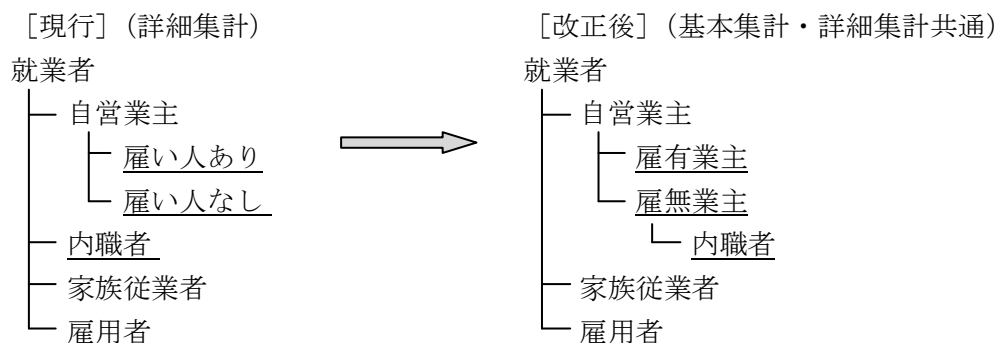
結果表の一部について、少子高齢化を踏まえた年齢階級別の詳細な動向分析、高学歴化に伴う就学年齢の上昇を踏まえた分析、若年者の就業状態に関する国際比較可能性の向上等に資するため、年齢区分の細分化等を行います。

#### (3) 基本集計・詳細集計の用語等の整合性確保

- ① 従業上の地位のうち詳細集計の「内職者」について、基本集計との比較・整合の観点から、以下のとおり変更します。

[現行] 詳細集計の「自営業主」に「内職者」は含まない（「自営業主」と「内職者」を並列項目として分類）

[改正後] 詳細集計の「自営業主」に「内職者」を含む（基本集計と同一の取扱い）



- ② 詳細集計に用いる用語のうち、以下のものについて、基本集計との整合の観点から以下のとおり表記を変更します。

<配偶関係>

[現行]		[改正後]
「配偶者あり」	→	「有配偶」

<求職者>

[現行]		[改正後]
「仕事を探している」	→	「求職者」
「仕事を探していない」		「非求職者」

- ③ 以下の用語について、表現の明確化の観点から以下のとおり表記を変更します。

<週間就業時間>

基本集計の時間表示に「週」を追加します。

[現行]		[改正後]
(例)「1～34 時間」	→	「週 1～34 時間」

「●時間未満」という表示を「0～●時間」とし、休業者を含むことを明確にします。

[現行]		[改正後]
(例)「週 35 時間未満」	→	「週 0～34 時間」

<求職理由>

基本集計、詳細集計ともに以下のとおり変更します。

<p>[現行]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>完全失業者           <ul style="list-style-type: none"> <li>離職               <ul style="list-style-type: none"> <li>非自発的な離職                   <ul style="list-style-type: none"> <li>定年または雇用契約の満了</li> <li>勤め先や事業の都合</li> </ul> </li> <li>自発的な離職</li> </ul> </li> <li>学卒未就職</li> <li>その他               <ul style="list-style-type: none"> <li>収入を得る必要が生じたから</li> <li>その他</li> </ul> </li> </ul> </li> </ul>	→	<p>[改正後]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>完全失業者           <ul style="list-style-type: none"> <li>離職               <ul style="list-style-type: none"> <li>非自発的な離職による者                   <ul style="list-style-type: none"> <li>定年又は雇用契約の満了による離職</li> <li>勤め先や事業の都合による離職</li> </ul> </li> <li>自発的な離職による者</li> </ul> </li> <li>学卒未就職者</li> <li>その他の者               <ul style="list-style-type: none"> <li>新たに収入を得る必要が生じたから</li> <li>その他</li> </ul> </li> </ul> </li> </ul>
---	---	---

(4) その他

- ① 従業者規模の表章区分について、一部見直しを行います。
- ② その他、結果表セル位置の変更等を含む軽微な変更を行います。

【基本集計に関する変更】

(5) 世帯主との続き柄のうち「子」及び「(子のうち)未婚」の新規表章

基本集計において、世帯主・配偶者以外の家族の就業・非就業に関する分析に資するため、世帯主との続き柄のうち「子」及び「(子のうち)未婚」を新規表章します。併せて「単身世帯」の内訳を年齢階級別に表章します。

## (6) 集計区分の見直し

基本集計において、月次結果を集計・公表しているすべての結果表について、四半期平均結果も集計・公表します。一方、半期平均（上半期・下半期）結果の集計は、四半期平均結果の2期分の値の平均値で代替可能であることから廃止します。

### 【詳細集計に関する変更】

## (7) 四半期平均結果の拡充

よりの確な雇用失業情勢の把握に資するため、詳細集計のうち四半期平均結果の結果表を拡充し、表章区分を年平均結果と共通のものとしします。また、「報告書掲載表」、「報告書非掲載表」の区分を廃止し、表番号を表章内容の類似性に基づき整理します。

## (8) 休業者の表章拡充

「出産・育児」及び「介護・看護」を理由とする休業者の動向、景気後退期における生産活動の低下に伴う休業者の動向等の分析に資するため、休業者の休業理由に関する結果を新たに表章します。

## (9) 卒業者の表章拡充

在学就業者（学生アルバイト等）と既卒就業者を区分した詳細な動向分析に資するため、「卒業者」の表章を拡充します。

## (10) 「仕事からの収入」の表章拡充

国際比較可能性の向上等に資するため、年齢階級別に最終学歴別の「仕事からの収入」を表章します。また、近年増加傾向にある共働き世帯の収入動向に関する分析に資するため、核家族世帯における夫婦の仕事からの収入を表章します。

## (11) 「非正規の職員・従業員」の新規表章

雇用形態のうち、「パート・アルバイト」、「労働者派遣事業所の派遣社員」、「契約社員・嘱託」及び「その他」を合算した集計区分として、新たに「非正規の職員・従業員」を表章します。

※「結果の概要」等では、従来から内訳の4項目の合計を「非正規の職員・従業員」として表章しています。